

【物価高騰地方創生臨時交付金】活用事業一覧表(令和6年度実施計画記載事業)

交付金種別	実施計画No.	事業区分	事業名	事業概要	総事業費(単位:円)	臨時交付金充当額	その他※一般財源など	事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	事業実施による成果(アウトプット)	事業実施による効果(アウトカム)	担当課
物価高騰	1	低所得世帯支援枠	物価高騰重点支援給付金【低所得世帯支援枠】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R5年度住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり7万円の給付金を支給。	139,412,000	139,412,000	-	R5.12.11	R6.5.2	完了	支給世帯数:8,465世帯(支給率:99.0%)	低所得世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	市民部 保護・援護課
物価高騰	2	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援枠】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R5年度住民税均等割のみ課税世帯及びR6年度に新たに住民税非課税・均等割のみ課税になった世帯)に対して、1世帯当たり10万円(こども1人当たり5万円追加)の給付金を支給。	482,735,197	482,735,197	-	R6.1.25	R7.3.31	完了	支給世帯数:2,327世帯(支給率:93.6%) 加算児童数:1,906人(支給率:98.3%)	低所得世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	市民部 保護・援護課
物価高騰	7	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰対応重点支援給付金【低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R6年度住民税非課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円(こども1人当たり2万円追加)の給付金を支給。	289,124,836	289,124,836	-	R7.1.23	R8.3.31	完了	支給世帯数:8,413世帯(支給率:97.3%) 加算児童数:1,313人(支給率:98.9%)	低所得世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	市民部 保護・援護課
物価高騰	11	推奨事業	子育て世帯支援活動事業(小中学校給食費1・2学期無償化)	食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、令和6年度1・2学期(令和6年4月から令和6年12月までの)市内小中学校給食費を無償化。	122,496,660	81,737,640	40,759,020	R6.4.1	R6.12.31	完了	市内小中学校における1・2学期の給食費0円	子育て世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	教育委員会 教育総務課
物価高騰	12	推奨事業	子育て世帯支援活動事業(幼稚園・保育所等副食費1・2学期無償化)	食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、令和6年度1・2学期(令和6年4月から令和6年12月までの)幼稚園・保育所等における副食費の無償化を支援。	26,924,601	17,968,360	8,956,241	R6.4.1	R7.3.28	完了	市内幼稚園・保育所等における1・2学期の副食費0円	子育て世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	教育委員会 こども育成課
物価高騰	13	推奨事業	物価高騰対応重点支援給付金【推進事業メニュー枠】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R6年度住民税均等割のみ課税世帯)に対して、1世帯当たり3万円(こども1人当たり2万円追加)の給付金を支給。	38,781,035	38,781,035	-	R7.1.23	R7.4.25	完了	支給世帯数:1,161世帯(支給率:98.7%) 加算児童数:240人(支給率:98.0%)	低所得世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	市民部 保護・援護課
物価高騰	14	推奨事業	子育て世帯支援活動事業(小中学校給食費3学期無償化)	食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、令和6年度3学期(令和7年1月から令和7年3月までの)市内小中学校給食費を無償化。	39,604,140	39,604,140	-	R7.1.1	R7.3.31	完了	市内小中学校における3学期の給食費0円	子育て世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	教育委員会 教育総務課
物価高騰	15	推奨事業	子育て世帯支援活動事業(幼稚園・保育所等副食費3学期無償化)	食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、令和6年度3学期(令和7年1月から令和7年3月までの)幼稚園・保育所等における副食費の無償化を支援。	8,829,628	8,829,628	-	R7.1.1	R7.3.28	完了	市内幼稚園・保育所等における3学期の副食費0円	子育て世帯において、物価高騰の影響による負担の軽減を図ることができた。	教育委員会 こども育成課
物価高騰	16	推奨事業	プレミアム商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減を図り、市内の消費需要の喚起、地域経済の活性化等に繋げるため、20%のプレミアム付商品券を発行。	9,959,502	9,959,502	-	R6.10.18	R7.2.26	完了	購入者のプレミアム分利用率:99.6%	商品券購入者に対して、物価高騰の影響による負担の軽減、消費の下支えを進めるとともに、地域経済の活性化に繋げることができた。	産業建設部 商工観光課
物価高騰	17	推奨事業	省エネ家電買替促進事業	物価高騰による家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品の買替について、その費用の25%を補助。	6,966,000	3,345,695	3,620,305	R6.7.1	R6.12.13	完了	補助金交付件数:163件	市民の負担を軽減するとともに、地域の省エネルギー化促進、及び市民の環境意識の向上を図ることができた。	上下水道・環境部 環境政策課